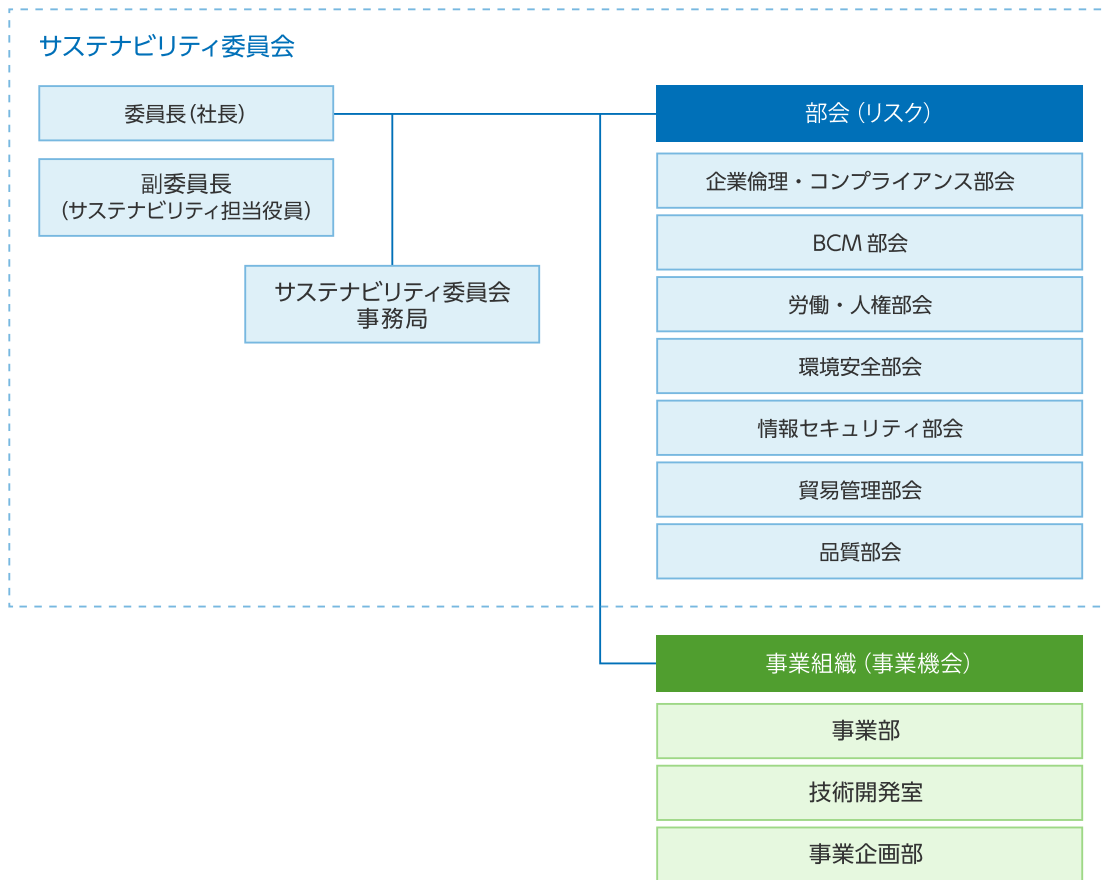


## NISSHA グループのサステナビリティ

### サステナビリティ推進体制

2020年1月、NISSHAグループは従来のCSR委員会を発展させる形で、社長を委員長、サステナビリティ担当役員を副委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会は、これまでCSR委員会が担ってきた環境・社会面などの「リスクの低減」に加えて、社会課題を事業機会として捉え事業を通じてその解決を目指す「事業機会の創出」の両面の活動を通じて、人々の豊かな生活を実現し、当社グループの持続的な成長・発展を実現することを目的としています。

#### サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会は、当社グループの事業機会となりうる社会課題、事業の継続性を阻害するリスクに優先順位を付け、マテリアリティ（重要項目）を特定します。これを受けて、事業組織やサステナビリティ委員会の傘下にある7つの部会が戦略項目、KPI（主要業績評価指標）および目標値を設定してPDCAサイクルを回しています。

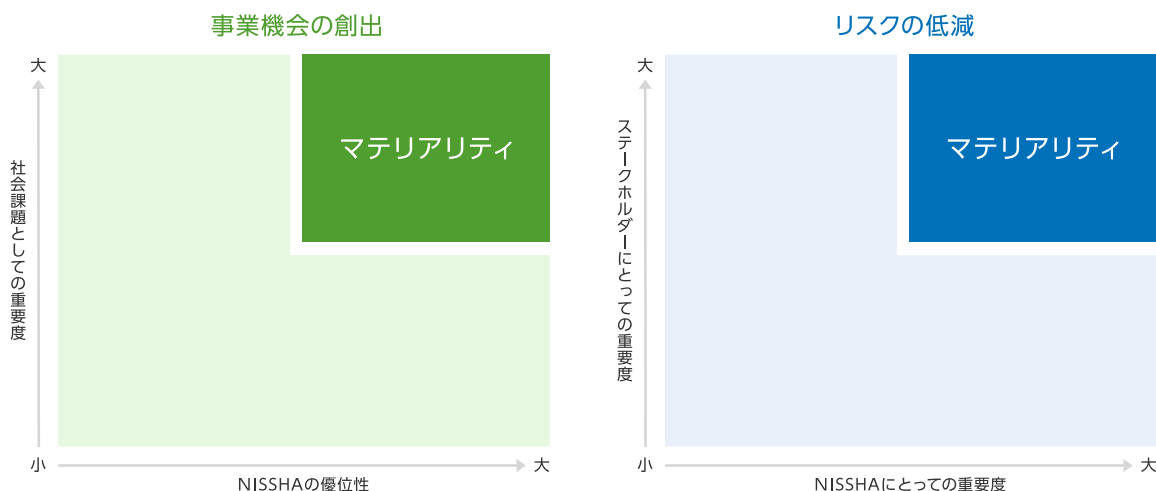
「事業機会の創出」については事業組織が推進し、マンスリー・ビジネス・レビュー（MBR）や四半期ごとに開催されるクォーターリー・ビジネス・レビュー（QBR）において、進捗をKPIに基づいて確認しています。また、「リスクの低減」については、7つの部会の活動を通じて事業の継続性を阻害するリスクの低減に努めており、四半期ごとに開催される進捗確認会議において、その進捗を確認しています。こうしたサステナビリティ委員会の活動の進捗や結果については、年1回、取締役会に前年度の結果や今後の活動について報告しています。

## マテリアリティ（重要項目）と KPI

NISSHA グループは「事業機会の創出」「リスクの低減」の双方の視点で、特に重要性の高い課題をマテリアリティとして特定し、優先順位をつけて取り組みを推進しています。マテリアリティは社会やステークホルダーにとっての重要度と、当社にとっての重要度の 2 軸を用いて評価しています。

事業機会の創出に関するマテリアリティは、現在運用中の第 6 次中期経営計画（2018 年度～2020 年度）で定める 4 つの重点市場において、社会課題としての重要度（ニーズの強さ）と NISSHA の優位性（提供できる価値の大きさ）を考慮して特定しました。また、リスクの低減に関するマテリアリティは、事業の継続性を阻害する環境・社会面のリスクを「ステークホルダーにとっての重要度」と「NISSHA グループにとっての重要度」の 2 軸を用いて評価し、特定しています。「ステークホルダーにとっての重要度」には、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーの意見を取り入れています。

### 分析マップ



### マテリアリティ特定プロセス

ステップ 1 関連する 社会課題の抽出	SDGs <sup>*1</sup> や GRI スタンダード <sup>*2</sup> および RBA <sup>*3</sup> などを参考に、NISSHA グループやサプライチェーンに關係する社会課題を抽出。
ステップ 2 優先順位付け	ステップ 1 で抽出した社会課題について、社会やステークホルダーにとっての重要度（SDGs や外部評価などを考慮）と NISSHA にとっての重要度の二軸で分析し優先順位付け。
ステップ 3 妥当性の検証	事業組織や、サステナビリティ委員会の各部会などへのヒアリングを実施し妥当性を検証。
ステップ 4 マテリアリティと KPI の策定	ステップ 1～3 を経てマテリアリティを特定の上、事業組織および部会で戦略項目および KPI に落とし込み、それらをサステナビリティ委員会が承認。

\*1. SDGs (Sustainable Development Goals): 2015 年 9 月に国連で採択された持続可能な開発目標











\*2. GRI スタンダード (Global Reporting Initiative Standards): 世界で最も広く採用されているサステナビリティ報告のガイドライン

\*3. RBA (Responsible Business Alliance): 労働・安全衛生・環境・倫理などに関する国際的な行動規範

## NISSHA グループのマテリアリティ

NISSHA グループのマテリアリティは、第6次中期経営計画における4つの重点市場での事業活動や前年度までのKPI達成状況を踏まえた上で、上記の特定プロセスを経て以下の通り設定しています。

### マテリアリティ（事業機会）

マテリアリティ	戦略項目	KPI	関連するSDGs
自由快適な移動の提供 環境負荷の軽減	モビリティ市場向け事業の拡大 ・快適な移動に貢献するモビリティ製品の提供 ・環境負荷が少ない製品の提供	モビリティセグメントの売上高	 
製品・サービスを通じた医療課題の解決	医療機器市場向け事業の拡大 ・心疾患 ・急性医療 ・医療用消耗品などを通じた医療への貢献	メディカルテクノロジー事業の売上高	
サーキュラーエコノミーの推進	サステナブルパッケージ資材市場向け事業の拡大 ・海洋プラスチック汚染の課題解決に貢献する製品・サービスの提供 ・資源利用効率の向上に貢献する製品・サービスの提供	サステナブルパッケージ資材セグメントの売上高	 
IT市場で培ったケイパビリティによる社会課題の解決	重点市場（医療機器・モビリティ・サステナブルパッケージ資材）でのソーシャルインパクトの創出	IT市場で培ったケイパビリティによる重点市場での売上高	  
社会課題の解決に資する新製品の開発	技術の融合により新たな事業、製品・サービスを創出 社会課題の解決に資する開発の促進	社会課題の解決に資する新製品の売上高	 

### マテリアリティ（リスク）

マテリアリティ	担当部会	戦略項目	KPI	関連するSDGs
コンプライアンス	企業倫理・コンプライアンス 貿易管理	①内部通報制度の構築 ②輸出入時の適正・適法な運用の実施	①米国拠点の制度概要策定 ②非違申告・輸入加算要素漏れ防止 非違申告案件の発生：0件（年間） 加算要素の申告漏れ：0件（年間）	 
製品・サービス継続	BCM	①重要拠点のBCP運用状況の把握 ②新型コロナウイルス対応のガイドライン策定確認	①海外重要拠点のBCP計画の妥当性確認 ②新型コロナウイルス対応ガイドライン策定策定完了と国内拠点へ周知、必要備品の追加	 
社員の人権	労働・人権	①海外重要拠点の人権リスクの把握と低減 ②働き方改革の実践	①お客さま監査の指摘事項と改善策の把握・理解／本社関係部門への共有 ②労働時間管理の精緻化と改善	 
環境	環境安全	①気候変動などの要因となる環境負荷の把握と低減 ②新規M&A先の環境負荷の把握	①おもな環境負荷の内容の確認：3拠点 ②新規M&A先の環境データ収集体制構築	
職場の安全衛生	環境安全	①新規M&A先の安全衛生把握	①新規M&A先の安全衛生データ収集体制構築	
情報資産	企業倫理・コンプライアンス 情報セキュリティ	①営業秘密の管理の適正化 ②営業秘密の管理の適正化と運用	①営業秘密に関連するルールと運用の整備 ②ISMS内部監査の実施 情報資産として営業秘密を取り扱う部門に対し実施	
生産性改革	品質	①Smart QC Smart Factory	①IT技術を駆使した生産性改革：対象拠点数3拠点	

マテリアリティ（リスク）とバウンダリー

マテリアリティ	バウンダリー	
	組織内	組織外
コンプライアンス	●	●
製品・サービス継続	●	●
社員の人権	●	●
環境	●	●
職場の安全衛生	●	●
情報資産	●	●
生産性改革	●	

2019 年度の取り組みと達成状況（リスク）

2019 年度は第 6 次中期経営計画の進捗に伴い、重点市場の中でも重要性が高まる「医療機器」や「サステナブルパッケージ資材」に重点を置いた活動を行い、リスクの低減に努めました。

重点市場に関わる重要な拠点や関係会社のリスク情報を把握する体制を構築しました。また、医療機器については、北米上場企業を対象にした開示指標 SASB（医療機器、医療用品）を参照して医療機器分野のビジネスに関するリスクの把握を行い、その管理体制が有効に運用されていることを確認しました。

\* 下表「達成状況」の○は目標達成、△は一部未達成を表します。

マテリアリティ	担当部会	戦略項目	KPI：目標値	達成状況	関連するSDGs
製品責任	CSR委員会事務局	メディカルテクノロジー事業における対応状況の把握と低減	・SASBの開示要求に沿った情報の公開	○NMNTのリスク管理体制を検証	
コンプライアンス推進	企業倫理・コンプライアンス 貿易管理	・GDPR対応 ・内部通報制度の構築 ・貿易管理の維持・強化 ・営業秘密の取り扱い	・改訂個人情報取扱規程の教育実施拠点数（国内14拠点） ・内部通報制度の構築準備ができた欧州拠点数（海外1拠点） ・貿易管理教育による実務者の管理レベルの維持・強化 ・規程・運用フローの策定と浸透	○実施率100% ○実施率100% ○教育実施2020年4月 △規定・運用フローの策定完了	 
社員の人権尊重	労働・人権	人権リスクの把握と低減	海外重要拠点において把握する人権リスク項目数（10項目）	○10項目把握	 
製品・サービス継続への責任	BCM	重要拠点のBCP運用状況の把握と低減	海外重要拠点におけるBCP運用状況の把握とレビュー（2社）	○実施率100%	 
環境	環境安全	・重要拠点の環境負荷の把握と低減 ・気候変動への対応	・海外重要拠点の環境データ入手体制の構築 ・CDPのスコアBの維持	○体制構築完了 ○スコアB維持	
職場の安全衛生	環境安全	重要拠点の安全衛生状況の把握と低減	海外重要拠点の安全衛生データ入手体制の構築	○体制構築完了	
お客さま情報の保護	情報セキュリティ	ISMS定着	ISMS未導入の海外法人での新規導入数（3件）	○新規導入3件	

**国連グローバル・コンパクト**

NISSHA 株式会社は、2012 年 4 月 3 日、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。



「国連グローバル・コンパクト」とは、「人権」「労働」「環境」および「腐敗防止」に関する 10 原則からなり、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

署名企業は、経営トップの意思を社内外に明確に表明し CSR の基軸を確立するとともに、より高いレベルの経営・CSR を目指して改善を重ねていくこと、さらに、その実践状況と成果を COP (Communication on Progress) として年次報告することが求められます。

当社は、グローバル・コンパクトの 10 原則をベースに、グローバル社会の要請・課題に目を向けたさまざまな目標を掲げ、日々取り組んでいます。それらの活動をサステナビリティレポートとしてまとめ、Web サイトに掲載しています。

**国連グローバル・コンパクトの 10 原則**

人権

- 原則 1： 人権擁護の支持と尊重
- 原則 2： 人権侵害への非加担

労働

- 原則 3： 結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4： 強制労働の排除
- 原則 5： 児童労働の実効的な廃止
- 原則 6： 雇用と職業の差別撤廃

環境

- 原則 7： 環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8： 環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9： 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

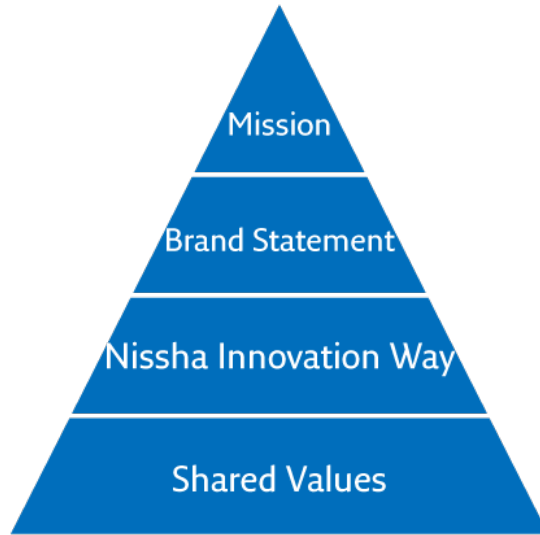
- 原則 10： 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

**関連情報**

[グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン ホームページ](#)

**Nissha Philosophy**

NISSHA グループでは、私たちの使命や考え方の基盤、行動の原則を Mission を頂点に据えた「Nissha Philosophy」に定め、大切にしています。



**Mission**

私たちは世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現します。

**Brand Statement**

**EMPOWERING YOUR VISION**

"Empowering Your Vision"は、私たちとお客さま、株主、社員、サプライヤー、地域社会などのステークホルダーが、それぞれに抱えているビジョンの実現に向けて、双方向に影響しあう共生の関係をあらわしています。

私たちは、技術と情熱、リーダーシップを原動力に、能力を最大限に発揮し、同時にまたステークホルダーから活力を得て、ともに価値ある未来を創出していきます。

---

## Shared Values

---

**Customer is Our Priority**

私たちは、お客さま価値の最大化を追求します。

**Diversity and Inclusion**

私たちは、多様な人材能力が対等に関わり合うことにより、組織の実行力を高めます。

**Commitment to Results**

私たちは、成果を出すことにこだわります。

**Done is Better than Perfect**

私たちは、失敗を恐れず、まず行動することを重視します。

**Act with Integrity**

私たちは、誠実に行動し、信頼される企業であり続けます。